

平成30年度

当初予算の概要

(目 次)

1. 各会計予算案の概要	P 1 ～P 1 2
2. 新規拡充事業	P 1 3～P 1 4
3. 地方創生関連事業	P 1 5
4. 平成30年度 一般会計予算概要調書	
① 一般会計当初予算対前年度比較表	P 1 7～P 2 2
② 歳入科目別構成一覧表	P 2 3～P 2 4
③ 歳出予算性質別一覧表	P 2 5～P 2 6
④ 人件費等の状況	P 2 7～P 2 8
⑤ 扶助費一覧表	P 2 9
⑦ 入湯税充当予定事業	P 3 0
⑧ 特定目的基金充当事業	P 3 1
⑨ 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源 化分）が充てられる社会保障施策に要する経費	P 3 2
⑩ 普通建設等事業実施計画表	P 3 4～P 4 4

各会計当初予算の概要

※ 一般会計について

平成30年度の日出町一般会計当初予算案の総額は、9,810,000千円となり、昨年度比330,000千円、3.3%の減額となりました。

これは、保育所等緊急整備事業が大幅に減額となったことや、中央公民館空調整備事業が終了したことなどによります。これに伴い、町債も192,000千円、22.9%の大幅な減となっています。

予算規模は縮小したものの、財源不足を補うため財政調整基金からの繰り入れが570,199千円と、昨年度比で71,323千円、14.3%の増額となりました。

歳入について、町税は2,862,603千円と昨年度比で52,115千円、1.9%の増額となりました。固定資産税の特例課税の見直しや太陽光パネル設置等による償却資産の増、納税義務者の増加による個人町民税の増加によるものです。

国庫支出金は障害者介護給付費及び子どものための教育・保育給付事業の扶助費が伸びているものの、保育所等緊急整備事業の減額により、1,347,534千円と昨年度比で215,851千円、13.8%の減額となっています。

分担金及び負担金では、新たに認定子ども園が2園追加となることから、保育所保護者負担金が減額となり52,485千円、昨年度比で21,634千円、29.2%の大幅な減額となりました。

繰入金は、財政調整基金の繰り入れが増額となり765,387千円、昨年度比で62,107千円、8.8%の増額となりました。

歳出につきましては、人件費で昨年度比75,804千円、3.8%増の2,063,609千円となりました。職員数や再任用職員、非常勤職員の増などによるものです。

扶助費は昨年度比102,291千円、4.3%増の2,491,810千円となり、年々増加傾向にあります。臨時福祉給付金給付事業が終了したものの、子どものための教育・保育給付事業が大幅に伸びたことや、障害者介護給付費等が増加したためです。

普通建設事業では、昨年度比564,903千円、50.9%減の544,705千円となりました。大幅に減少していますが、これは、保育所等緊急整備事業が減少したことや強い農業づくり交付金事業（H30繰越）、中央公民館空調設備整備事業、歴史資料館改修事業が終了したためであり、生活環境の改善のための道路改良等の事業費は前年度並みを確保し、ため池改修や防火水槽設置事業、急傾斜地崩壊対策事業を行うなど防災対策などは着実に進めております。

物件費は、昨年度比9,018千円、0.7%減の1,339,955千円となりました。新規に漁港海岸保全事業などを計上しているものの、都市計画マスタープランの関連経費が皆減になったことや水産物供給基盤機能保全委託料が減額になったためです。

補助費等は101,955千円、7.9%増の1,387,515千円となりました。杵築速見消防組合負担金の大幅な増額や企業立地促進条例助成金の増額、新たに国民文化祭実行委員会負担金や日出町生活交通確保維持協議会負担金、大分県親元就農給付金を計上したためです。

繰出金は、昨年度比34,939千円、3.4%減の984,755千円となっています。国民健康保険特別会計で増額となったものの、公共下水道事業や介護保険特別会計サービス勘定で減額となったためです。

※ 国民健康保険特別会計予算について

市町村が運営する国民健康保険（以下、国保という。）は、被用者保険に加入する者等を除く全ての者を被保険者とする公的医療保険制度であり、国民皆保険の最後の砦ともいえるものですが、加入者の年齢構成が高く、医療費水準が高いことや所得水準が低いことなどの構造的な課題を抱えていることから厳しい財政運営状況にあります。また、その運営単位を市町村としている現状においては、被保険者の年齢構成や所得分布の市町村ごとの差異が大きいことや財政が不安定となるリスクが高い小規模保険者が存在すること、保険医療機関等の偏在により医療給付費に地域差が生じていることなどの課題を抱えています。国保事業の運営についても、市町村ごとに保険税徴収や保険給付などの事務処理の実施方法にばらつきがあり、事務処理の共同処理や広域化による効率的な事業運営につながりにくいという状況にあります。

このような現状を改善し、市町村国保制度の安定的な運営が可能となるよう、平成27年度から国の財政支援を拡充するとともに、平成30年4月から財政運営を広域化し、県と市町村が共同で国保を運営することとなります。県は、安定的な財政運営や市町村国保事務の広域化・効率化等の推進に中心的な役割を担い、市町村は、地域住民と身近な関係の中で資格管理や保険給付、保険税率の決定、保険税の賦課・徴収、保健事業など地域におけるきめ細かな事業を引き続き担うこととされています。

平成30年度から大分県においても国保特別会計を設置し、市町村からの国保事業費納付金を受領、保険給付費交付金を市町村へ交付、また市町村においては国保事業費納付金を県へ納付、県からの保険給付費交付金を受領する制度になり、当初予算から財政の仕組みが大きく変わることになります。

平成30年度日出町国民健康保険特別会計当初予算案の総額は3,121,773千円であり、前年度当初予算に比べ775,172千円、19.9%の減と

なりました。

減額の主な理由は、歳出においては後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、老人保健拠出金、介護納付金及び共同事業納付金が国民健康保険事業費納付金に変更になったこと、歳入においては国庫支出金、前期高齢者交付金、特定健康診査等負担金などの県支出金及び共同事業交付金が県支出金（保険給付費等交付金）に変更になったためです。

歳入については、国民健康保険税が前年度対比4.6%、24,803千円減額の515,707千円、県支出金は前年度対比999.9%増の2,357,942千円を計上しています。一般会計繰入金は、前年度対比9.1%増の243,085千円を計上しています。

歳出については、国保標準システムの導入に伴う基幹システムの改修業務が終了したため総務費に前年度対比72.4%減の20,467千円を計上しています。保険給付費は前年度対比1.5%減の2,312,135千円となり、35,433千円の減額を見込んでいます。新制度により新たに設けられた国民健康保険事業費納付金は747,464千円を計上しています。保健事業費については、特定健康診査等事業費が5,143千円の減額、保健衛生普及費が2,165千円の増額となり、前年度対比12.3%減の35,491千円を計上しています。

※ 公共下水道事業特別会計予算について

平成30年度日出町公共下水道事業特別会計当初予算案の総額は885,431千円であり、前年度当初予算と比較すると63,288千円の減、伸び率はマイナス6.7%となりました。

伸び率減の主な理由は、処理場の長寿命化・耐震化に伴う委託費の減によるものです。

歳入については、区域外流入分担金1,101千円、受益者負担金10,700千円、下水道使用料224,000千円、国庫補助金139,370千円、県支出金516千円、下水道事業債237,700千円、一般会計繰入金271,501千円、その他543千円となっています。

歳出については、污水管布設等の面整備工事に伴う施設整備費として77,557千円、日出町浄化センター機械・濃縮設備設置等に伴う委託費として262,714千円を計上しています。また、約5,200世帯から排出される汚水进行处理するため、日出町浄化センター及び洲崎污水中継ポンプ場の維持管理費に124,778千円、その他事業に伴う経費として27,256千円、平成28年度から3ヶ年事業で取り組んでいる下水道事業地方公営企業法適用移行に伴う委託は最終年度として19,516千円を計上しています。

また、昭和51年度からの公共下水道事業に伴う借入金の元利償還金として373,610千円を計上しています。

※ 漁業集落排水事業特別会計予算について

平成30年度日出町漁業集落排水事業特別会計当初予算案の総額は40,565千円であり、前年度当初予算と比較すると1,401千円の増、伸び率は3.6%となりました。

伸び率の主な理由は、ポンプ場等の修繕料の増によるものです。

歳入については、下水道使用料9,100千円、資本費平準化債8,400千円、一般会計繰入金23,058千円、その他7千円となっています。

歳出については、約300世帯から排出される汚水を処理するため、日出町大神漁業集落浄化センター管理費に19,065千円を計上しています。

また、平成元年度から漁業集落排水設備事業に伴う借入金の元利償還金として、21,500千円を計上しています。

※ 農業集落排水事業特別会計予算について

平成30年度日出町農業集落排水事業特別会計当初予算案の総額は41,733千円であり、前年度当初予算と比較すると2,291千円の増、伸び率は5.8%となりました。

伸び率の主な理由は、ポンプ場等の修繕料の増によるものです。

歳入については、下水道使用料10,100千円、資本費平準化債6,000千円、一般会計繰入金25,626千円、その他7千円となっています。

歳出については、約300世帯から排出される汚水を処理するため、原山浄化センターの管理費に19,833千円を計上しています。

また、平成5年度からの農業集落排水施設整備事業に伴う借入金の元利償還金として21,900千円を計上しています。

※ 介護保険特別会計予算について

（保険事業勘定）

平成30年度は、第7期介護保険事業計画（平成30年度～32年度）の初年度にあたり、団塊の世代が後期高齢者となる2025年問題を念頭に、高齢者の自立支援と要介護状態の重度化防止を図るとともに、安定的な介護保険制度の運営に務める必要があります。

平成30年1月1日現在、65歳以上の第1号被保険者は8,121名で対前年比109名(1.36%)増となっています。また、要介護(要支援)認定者は1,348名で対前年比66名(5.15%)の増、事業対象者は105名で対前年比5名(5%)の増と、いずれも増加傾向となっています。

保険事業勘定の当初予算案の総額は、2,480,059千円で、前年度当初予算対比で21,483千円(0.9%)の減となっています。

歳入では、保険給付費及び地域支援事業費の財源として、第1号被保険者保険料528,365千円、国庫支出金606,299千円、支払基金交付金647,875千円、県支出金351,328千円、繰入金343,094を計上しています。その他に繰越金として3,000千円を計上しています。

歳出では、総務費29,359千円、保険給付費2,330,986千円、地域支援事業費106,981千円を計上しています。保険給付費の内訳は、介護サービス等諸費2,106,895千円、予防サービス等諸費72,620千円、その他諸費(審査支払手数料)2,484千円、高額サービス等諸費63,524千円、特定入所者介護サービス費85,463千円となっています。また、地域支援事業費の内訳は、介護予防・生活支援サービス事業費48,712千円、一般介護予防事業費19,889千円、包括的支援事業・任意事業費38,380千円となっています。

(介護サービス事業勘定)

地域包括支援センターでは、指定介護予防支援事業所として、要支援認定者の個々の生活課題に応じた介護予防サービス支援計画書を作成しています。要支援認定者の生活機能を定期的に評価して、自立した在宅生活が送れるように支援していく介護予防支援事業を介護支援専門員が実施しています。今後、要支援認定者等が増加すると見込まれる為、平成30年度は介護支援専門員を1名増員して、在宅高齢者の自立支援体制を強固していきます。

介護サービス事業勘定の当初予算案の総額は20,752千円であり、地域包括支援システムを更新した前年度の当初予算対比では1,166千円、5.3%の減となりました。

歳入では、サービス収入として介護予防給付費収入8,601千円、介護保険会計繰入金4,389千円を計上し、一般会計繰入金は7,759千円を計上しています。

歳出では、一般管理費を17,399千円、介護予防サービス計画作成委託費を3,352千円計上しています。

※ 後期高齢者医療特別会計予算について

平成30年度日出町後期高齢者医療特別会計当初予算案の総額は、313,642千円であり、前年度当初予算に比べ10,406千円、3.2%の減となりました。

減額の主な理由は、後期高齢者医療広域連合納付金が減となったためです。

歳入については、後期高齢者医療保険料は前年度対比4.9%、11,784千円の減額で226,668千円、一般会計繰入金については前年度対比1.5%、1,234千円の増額で85,947千円となっています。

歳出については、一般管理費は33千円増の924千円、後期高齢者医療広域連合納付金は前年度対比3.3%、10,567千円の減額で311,758千円を計上しています。

※ 水道事業会計予算について

平成30年度日出町水道事業会計当初予算案の収益的収入は、410,473千円であり、前年度当初予算額と比較すると194千円の増となります。

営業収益のうち給水収益を370,000千円とし、その他の収入につきましては、前年度決算見込額を勘案して予算計上しています。

収益的支出では、営業費用を347,113千円とし、前年度当初予算額と比較して、4,902千円の減としています。また、営業外費用は29,002千円、特別損失は1,503千円としています。予備費については、収支差額の32,855千円を計上しています。

本年度も良好な経営状態を保つため、前年度実績を勘案し、経費の削減や効率的執行に努めます。

資本的収入及び支出では、収入は1,506千円を計上しています。主な収入は他会計繰入金1,500千円であり、それに対する支出は、200,797千円を計上しています。支出の内訳は、小田城浄水場第3配水池外構工事のための工事請負費を含む施設改良費138,996千円、企業債償還金60,000千円となっています。

なお、資本的収入が支出に対して不足する額199,291千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,930千円、当年度分損益勘定留保資金108,000千円、減債積立金48,262千円、建設改良積立金16,099千円で補てんします。

日出町一般会計及び特別会計予算総括表

(単位：千円、%)

会 計 区 分	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増 減 額	対前年度 伸率
一 般 会 計	9,810,000	10,140,000	△ 330,000	△ 3.3
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	3,121,773	3,896,945	△ 775,172	△ 19.9
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	885,431	948,719	△ 63,288	△ 6.7
漁 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	40,565	39,164	1,401	3.6
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	41,733	39,442	2,291	5.8
介護保険特別会計（保険事業勘定）	2,480,059	2,501,542	△ 21,483	△ 0.9
介護保険特別会計（サービス勘定）	20,752	21,918	△ 1,166	△ 5.3
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	313,642	324,048	△ 10,406	△ 3.2
総 合 計	16,713,955	17,911,778	△ 1,197,823	△ 6.7

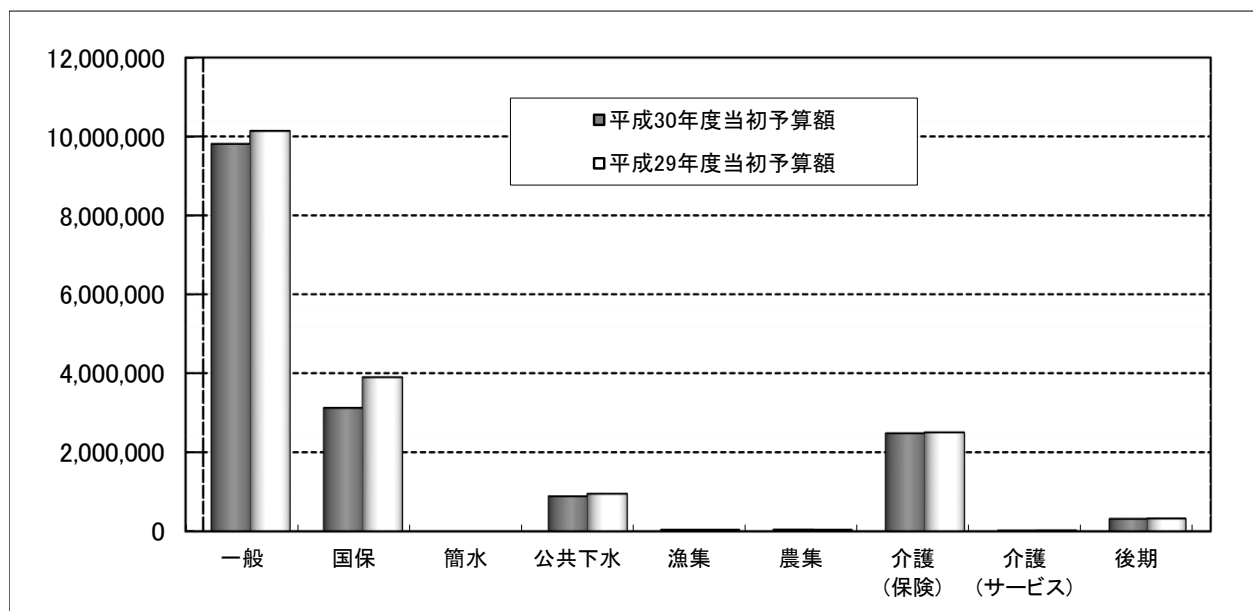
企業会計予算（日出町水道事業会計）

(単位：千円、%)

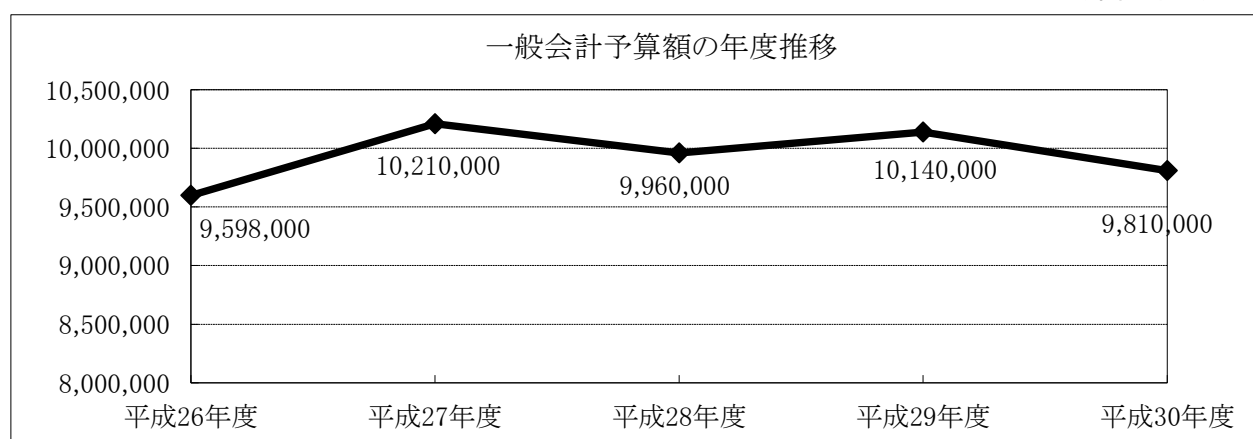
区 分	平成30年度当初予算額		平成29年度当初予算額		増 減 額	
	歳入額(イ)	歳出額(ロ)	歳入額(ハ)	歳出額(ニ)	(イ)－(ハ)	(ロ)－(ニ)
第3条	410,473	410,473	410,279	410,279	194	194
第4条	1,506	200,797	129,505	305,856	△ 127,999	△ 105,059
計	411,979	611,270	539,784	716,135	△ 127,805	△ 104,865

※第4条関係財源不足額は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,930千円、当年度分
損益勘定留保資金108,000千円、減債積立金48,262千円、建設改良積立金16,099千円で補てん

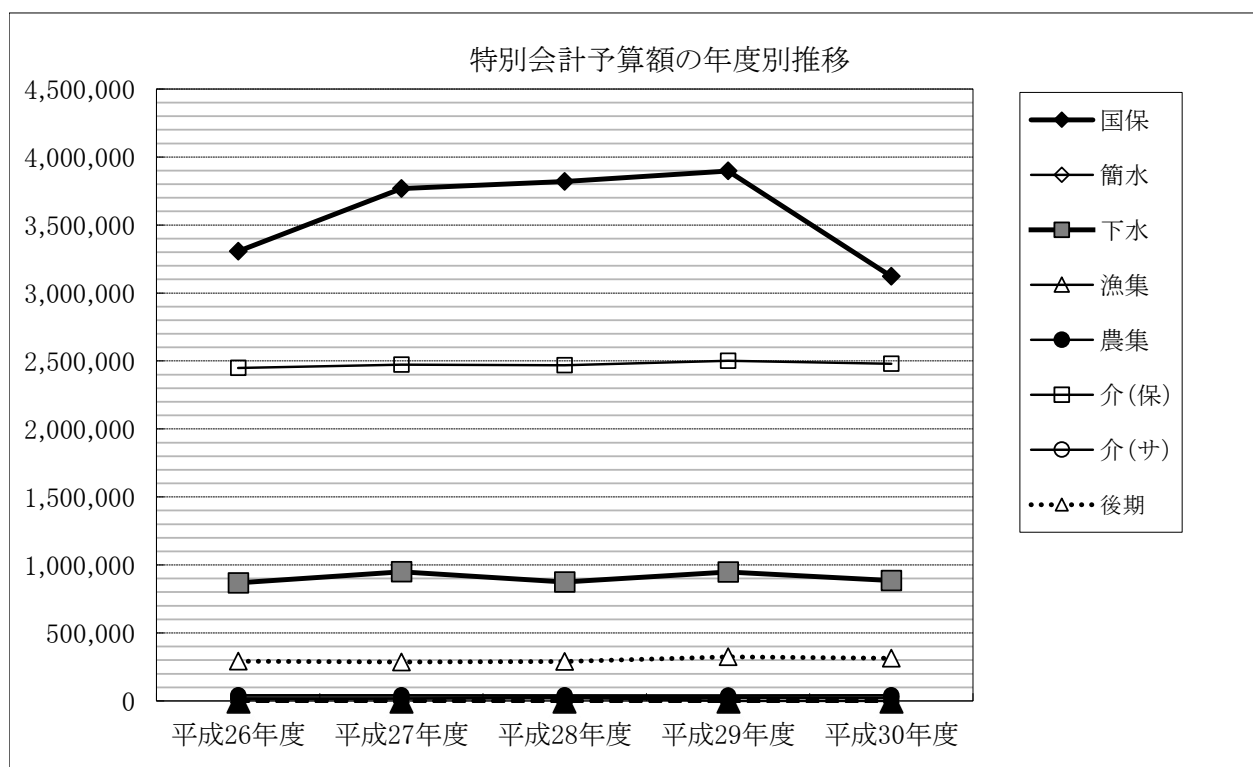
(単位:千円)



(単位:千円)



(単位:千円)



特別会計 繰出金状況

(単位：千円、%)

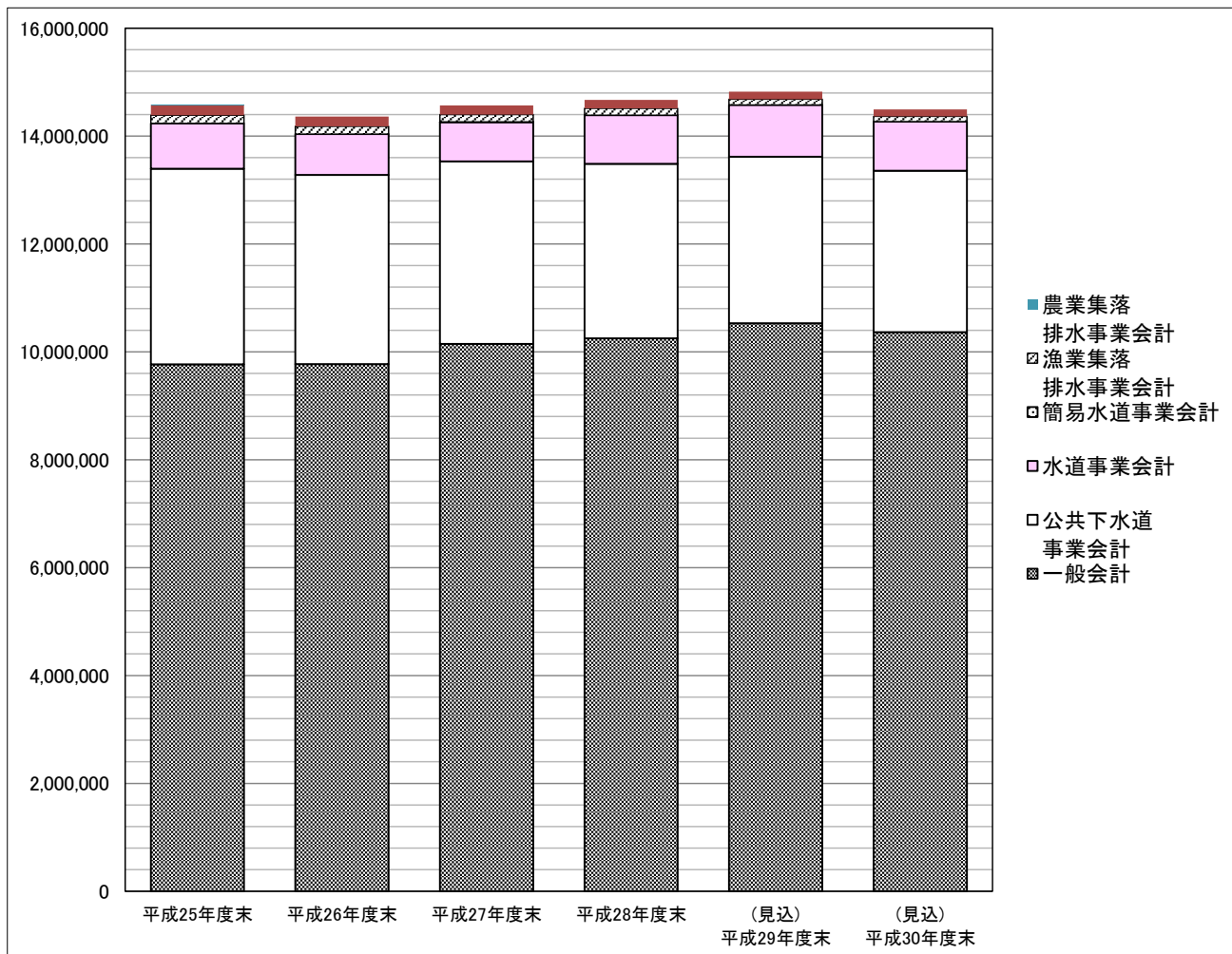
	平成30年度	平成29年度	増 減 額	対前年度伸率
国 民 健 康 保 険 計 特 別 会 計	227,431	222,875	4,556	2.0
公 共 下 水 道 事 業 計 特 別 会 計	271,501	311,799	△ 40,298	△ 12.9
漁 業 集 落 排 水 計 事 業 特 別 会 計	23,058	22,457	601	2.7
農 業 集 落 排 水 計 事 業 特 別 会 計	25,626	23,535	2,091	8.9
介 護 保 険 特 別 会 計 (保 険 事 業 勘 定)	343,093	341,310	1,783	0.5
介 護 保 険 特 別 会 計 (サ ー ビ ス 勘 定)	7,759	12,665	△ 4,906	△ 38.7
後期高齢者医療特別会計	85,947	84,713	1,234	1.5
水 道 事 業 会 計	300	300		
合 計	984,715	1,019,654	△ 34,939	△ 3.4

年次別地方債現在高の状況

(単位:千円)

区分 年度	一般会計	公共下水道 事業会計	水道事業会計	簡易水道事業 会計	漁業集落 排水事業会計	農業集落 排水事業会計	合計
平成25年度末	9,770,263	3,624,290	840,977		152,583	191,567	14,579,680
平成26年度末	9,774,969	3,503,027	759,275		143,975	181,039	14,362,285
平成27年度末	10,149,279	3,382,534	728,468	3,100	134,529	169,724	14,567,634
平成28年度末	10,250,065	3,236,803	901,955	水道事業会計に統合	124,483	158,400	14,671,706
平成29年度末(見込)	10,529,983	3,086,870	959,207		106,530	140,802	14,823,392
平成30年度末(見込)	10,364,555	2,992,001	912,579		96,042	128,420	14,493,597

(単位:千円)



別杵速見広域圏及び杵築速見広域圏事業負担金状況

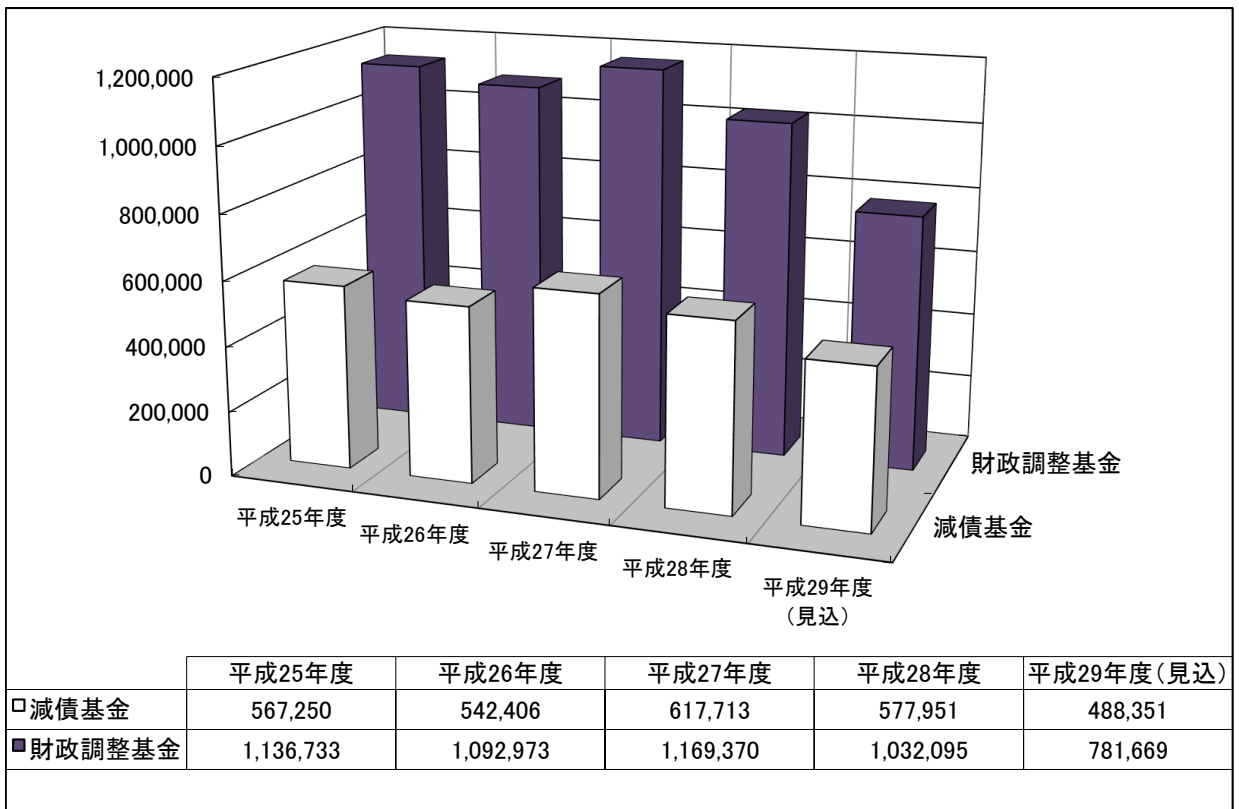
(単位：千円、%)

	平成30年度	平成29年度	増 減 額	対前年度伸率
別 杵 速 見 広 域 圏 事 業 負 担 金				
経 常	2,735	2,761	△ 26	△ 0.9
介護認定審査会 (介護特別会計)	4,497	4,329	168	3.9
葬 祭	18,637	15,024	3,613	24.0
ゴ ミ	116,150	125,400	△ 9,250	△ 7.4
小 計	142,019	147,514	△ 5,495	△ 3.7
杵 築 速 見 広 域 圏 事 業 負 担 金				
し 尿	110,658	111,612	△ 954	△ 0.9
消 防	388,614	335,378	53,236	15.9
小 計	499,272	446,990	52,282	11.7
合 計	641,291	594,504	46,787	7.9

各 種 基 金 の 状 況

(単位：千円)

基 金 名	H28年度末現在高	H29年度中の増減(見込)		H29年度末現在高 (見込)
		積 立 額	取 崩 額	
財 政 調 整 基 金	1,032,095	剰余金 62,844 予算 500 利子 63,344 計	313,770	781,669
減 債 基 金	577,951	剰余金 60,000 予算 400 利子 60,400 計	150,000	488,351
教 育 振 興 基 金		予算 利子 計		
地 域 福 祉 推 進 基 金	118,923	利子 70	12,184	106,809
中 山 間 ふ る さ と 水 と 土 保 全 対 策 基 金	756	利子 1	1	756
土 地 開 発 基 金	223,541	土地 現金 40 利子 40 計		223,581
ま ち づ く り 基 金	69,825	予算 33,000 利子 30 計 33,030	38,000	64,855
公 共 施 設 整 備 基 金	323,832	予算 利子 200 計 200	9,218	314,814
計	2,346,923	157,085	523,173	1,980,835



新規拡充事業

(単位：千円)

区分	課名	事業名	事業費	内容
新規	総務課	防災マップ更新委託料	3,467	災害危険地域の新たな指定に伴い、前回作成から5年経過しているため更新を行う。
新規	〃	被災者台帳システム導入事業	1,755	災害発生時に、罹災証明などの発行をスムーズに行えるように被災者台帳システムを導入する。
新規	政策推進課	生活交通確保維持協議会負担金	7,660	町内の公共交通の現状を調査し、交通網計画の策定を行う。
新規	福祉対策課	自殺予防計画策定委託料	1,944	自殺予防のために警察や消防、区長会等の機関との連携に必要な日出町自殺予防計画の策定を行う。
新規	〃	障害福祉システム改修委託料	3,240	平成31年度から導入する重度心身障害者医療費の自動償還払いに対応するためのシステム改修を行う。
新規	子育て支援課	子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料	1,944	教育・保育の充実や地域の子育て支援の充実を推進するため、子ども・子育て支援事業計画を策定する。
新規	〃	子育てクーポンワイド	1,404	多子世帯の経済的負担軽減のため第2子、第3子の出生に対してクーポン券を増額する。
新規	健康増進課	骨髄移植ドナー等支援事業	140	骨髄ドナー提供者個人又は、事業所に対し補助することで、骨髄等の移植の推進を図る。
新規	生活環境課	自動車急発進防止装置取付費補助金	600	高齢者による交通事故が増加傾向にあり、交通安全対策として自動車へ急発進防止装置の取り付けに対する助成を行う。
新規	〃	運転免許証自主返納支援事業補助金	900	交通事故抑止の推進のため、運転免許証自主返納者に対して、公共交通機関の回数券等を交付する。
新規	〃	アライグマ捕獲機購入費	56	県内で農作被害をもたらしているアライグマの生息調査を行うため、捕獲機を購入する。
新規	農林水産課	大分県親元就農給付金事業	4,000	新たに農業後継者の確保策として、親元での就農者に対して最長2年間の助成を行う。
新規	〃	農村地域防災減災事業(ハザードマップ)	3,600	防災対策としてため池のハザードマップ作成を行う。

区分	課名	事業名	事業費	内容
新規	農林水産課	活力あふれる園芸産地整備事業	3,000	ハウス等の農業施設の設置に対し助成を行う。
新規	〃	漁港海岸保全事業	15,315	海岸施設の長寿命化計画の策定をし、今後の改修計画等を策定する。
新規	都市建設課	海岸保全事業（県営事業負担金）	2,275	海岸施設の保全計画の策定をし、今後の改修計画等を策定する。
新規	教育総務課	学校給食センター建設事業	33,429	老朽化した学校給食センターを平成33年度の新施設供用開始に向けて実施設計を行う。
新規	学校教育課	部活動指導員活用事業	1,095	部活動指導員を雇用し、運動部活動の充実及び活性化を行い、部活動を指導している教員の負担の軽減を行う。
新規	〃	小学校スクールサポートスタッフ活用事業	1,080	教員の負担軽減を図り、子どもたちへの指導等を充実させるため、非常勤職員を雇用し、教員のサポートを行う。
新規	〃	中学校スクールサポートスタッフ活用事業	1,080	教員の負担軽減を図り、子どもたちへの指導等を充実させるため、非常勤職員を雇用し、教員のサポートを行う。
拡充	生活環境課	蜂の巣駆除補助金事業	320	助成金の上限を6千円から8千円へ増額。
拡充	商工観光課	食を活かした地域活性化事業	4,520	城下かれいやちりめん、カレー等の食を活かした飲食店周遊イベント等の規模を拡充して実施。
拡充	〃	ハーモニーランド連携事業	8,000	暁谷駅舎の装飾や駅周辺のマンホール柄をキティにするなど、日出町のPRをするための連携事業を実施。
拡充	生涯学習課	芸術文化振興事業	10,149	10月から11月にかけて県内全域で実施される、第33回国民文化祭・おおいた2018開催に伴う負担金分を拡充。

地方創生関連事業

(総額 126,021千円)

(単位：千円)

課名	事業名	事業費	内容
財政課	川崎工業団地振興事業	16,940	旧T. I工場棟の管理運営事業。
商工観光課	企業立地推進事業	26,500	企業誘致を促進するため、製造業や情報通信業などの新設又は増設に対して助成を行う。
〃	創業支援事業	540	創業セミナーの開催及び町内での創業者に対して助成を行う。
〃	雇用拡大推進事業	3,000	新設、増設、新規事業参入により、雇用を拡大する製造業等の町内事業所に対して補助を行う。
〃	空き工場利活用促進事業	18,961	川崎工業団地地利活用へのコンサル料や新規進出企業の施設改修費に対して助成を行う。
〃	店舗対策事業	1,000	商店街への新規出店者や既存事業主が行う店舗改修費に対して助成を行う。
〃	食を活かした地域活性化事業	4,520	地域資源を活かした料理を提供する飲食店を周遊するイベントを行い、地域の活性化につなげる。
〃	ハーモニーランド連携事業	8,000	ハーモニーランドと連携して湯谷駅舎の装飾などを行い、観光客誘致を図る。
政策推進課	出会い応援事業	710	婚活イベントを民間に委託し、独身者の出会いの場を提供することで人口増加を図る。
〃	移住・定住促進事業	8,768	移住定住の際の必要経費の一部助成や辺地移住の際の新築や住宅改修等に助成を行う。
〃	地域おこし協力隊事業	762	地域おこし協力隊として非常勤職員を採用し、日出町特産品や観光資源のPR活動を行う。
子育て支援課	子育てほっとクーポン活用事業	6,645	乳幼児の一時預かりや児童のインフルエンザ予防接種などを利用できるクーポン券の利用推進を図る。
〃	不妊治療費助成事業	1,995	特定不妊治療費に対して助成を行う。
農林水産課	「日出の幸」ブランド推進事業	10,486	町の特産品である城下かれいの養殖化に向けた研究や牡蠣の種苗購入に対して助成を行う。
政策推進課 商工観光課	体験型「観光×定住」推進事業	17,194	滞在型観光や移住体験ツアーなどを開催し、県内外からの交流・移住人口の増加を図る。

一般会計予算概要調書

一般会計当初予算対前年度比較表（款別歳入）

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減 額 (A - B)	対前年度 伸率 %
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比		
1. 町 税	2,862,603	29.2	2,810,488	27.7	52,115	1.9
2. 地 方 譲 与 税	103,000	1.1	87,001	0.9	15,999	18.4
3. 利 子 割 交 付 金	3,000	0.0	2,000	0.0	1,000	50.0
4. 配 当 割 交 付 金	9,000	0.1	13,000	0.1	△ 4,000	△ 30.8
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,000	0.1	10,000	0.1	△ 5,000	△ 50.0
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	480,000	4.9	490,000	4.8	△ 10,000	△ 2.0
7. ゴルフ場利用税交付金	1,400	0.0	1,000	0.0	400	40.0
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	15,000	0.2	12,000	0.1	3,000	25.0
9. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	6,000	0.1	6,000	0.1		
10. 地 方 特 例 交 付 金	19,000	0.2	18,000	0.2	1,000	5.6
11. 地 方 交 付 税	2,220,000	22.6	2,220,000	21.9		
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000	0.0	4,000	0.0		
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	52,485	0.5	74,119	0.7	△ 21,634	△ 29.2
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	126,178	1.3	125,876	1.3	302	0.2
15. 国 庫 支 出 金	1,347,534	13.7	1,563,385	15.4	△ 215,851	△ 13.8
16. 県 支 出 金	962,281	9.8	975,362	9.6	△ 13,081	△ 1.3
17. 財 産 収 入	81,551	0.8	79,651	0.8	1,900	2.4
18. 寄 附 金	20,002	0.2	20,003	0.2	△ 1	
19. 繰 入 金	765,387	7.8	703,280	6.9	62,107	8.8
20. 繰 越 金	30,000	0.3	30,000	0.3		
21. 諸 収 入	51,179	0.5	57,435	0.6	△ 6,256	△ 10.9
22. 町 債	645,400	6.6	837,400	8.3	△ 192,000	△ 22.9
歳 入 合 計	9,810,000	100.0	10,140,000	100.0	△ 330,000	△ 3.3

(単位：千円)

主な増減項目			
増項目		減項目	
事業名	増額	事業名	減額
固定資産税 現年分	50,562	法人町民税 法人税割	△17,000
個人町民税現年分	16,000	たばこ税	△8,000
自動車重量譲与税	11,000		
地方揮発油譲与税	5,000		
利子割交付金	1,000		
		配当割交付金	△4,000
		株式等譲渡所得割交付金	△5,000
		地方消費税交付金	△10,000
ゴルフ場利用税交付金	400		
自動車取得税交付金	3,000		
減収補てん特例交付金	1,000		
急傾斜地崩壊対策事業受益者負担金	1,080	保育所保護者負担金	△22,653
パークゴルフ場使用料	1,150		
住宅使用料（滞納分）	722	住宅使用料	△1,606
暘谷駅前駐車場使用料	591		
子どものための教育・保育給付事業国庫負担金	65,685	認定こども園施設整備交付金	△116,884
障害者介護給付費等国庫負担金	18,125	臨時福祉給付金給付事業費国庫補助金	△97,500
		保育所等整備交付金	△91,042
子どものための教育・保育給付事業県負担金	32,843	強い農業づくり交付金事業県補助金	△92,975
国土調査費県補助金	15,525	放課後子ども環境整備事業県補助金	△18,308
子どものための教育・保育給付事業県補助金	14,449		
川崎工業団地貸付収入	16,883	物品売払収入	△14,658
		一般寄附金	△1
財政調整基金繰入金	71,323	公共施設整備基金繰入金	△9,218
川崎工業団地電気等使用料	1,068	新市町村振興宝くじ交付金	△2,500
葬斎場使用料	610	地域総合整備資金貸付金返納金	△2,282
		大分県後期高齢者医療広域連合人件費負担金	△2,154
学校給食センター建設事業債	25,000	保育所等緊急整備事業債	△80,700
防災施設等整備事業債	6,100	中央公民館改修事業債	△63,800
		資料館改修事業債	△31,600

一般会計当初予算対前年度比較表（款別歳出）

区 分	平成 30 年度 当初予算額(A)	構成比 %	平成 29 年度 当初予算額(B)	構成比 %	増 減 額 (A - B)	対前年度 伸率 %
1. 議 会 費	146,558	1.5	145,389	1.4	1,169	0.8
2. 総 務 費	1,192,525	12.2	1,232,945	12.2	△ 40,420	△ 3.3
3. 民 生 費	3,924,018	40.0	4,148,369	40.9	△ 224,351	△ 5.4
4. 衛 生 費	743,859	7.6	726,238	7.2	17,621	2.4
5. 労 働 費	1	0.0	1	0.0		
6. 農 林 水 産 業 費	381,893	3.9	445,549	4.4	△ 63,656	△ 14.3
7. 商 工 費	189,382	1.9	151,735	1.5	37,647	24.8
8. 土 木 費	890,965	9.1	1,000,148	9.9	△ 109,183	△ 10.9
9. 消 防 費	481,125	4.9	410,466	4.0	70,659	17.2
10. 教 育 費	912,105	9.3	931,080	9.2	△ 18,975	△ 2.0
11. 災 害 復 旧 費	27	0.0	27	0.0		
12. 公 債 費	896,711	9.1	896,909	8.8	△ 198	△ 0.0
13. 諸 支 出 金	20,831	0.2	21,144	0.2	△ 313	△ 1.5
14. 予 備 費	30,000	0.3	30,000	0.3		
歳 出 合 計	9,810,000	100.0	10,140,000	100.0	△ 330,000	△ 3.3

(単位：千円)

主な増減項目			
増項目		減項目	
事業名	増額	事業名	減額
議会費	1,169		
一般管理費（総務課関係） コミュニティバス運行事業	42,091 10,482	役場庁舎耐震改修等整備事業 財産管理費（県営林分収権売買代金） 電子計算費（プログラム構成業務）	△22,369 △16,582 △11,190
子どものための教育・保育給付事業 障害者自立支援給付事業	143,072 36,170	保育所等緊急整備事業 臨時福祉給付金給付事業 放課後児童健全育成事業	△303,074 △101,775 △26,410
子ども医療費助成事業	14,902	一般廃棄物処理対策事業 （別杵速見広域事業負担金等）	△5,192
地籍調査事業 漁港海岸保全事業	21,899 15,315	強い農業づくり交付金事業 水産物供給基盤機能保全事業	△92,975 △14,002
企業立地推進事業 空き工場利活用促進事業 城下かれい祭り費	25,480 9,308 5,050	おもてなしトイレ整備事業 観光振興事業（インバウンド対策事業負担金等）	△6,093 △2,542
都市公園（防災公園）建設事業 急傾斜地崩壊対策事業（町営事業）	16,358 7,200	公共下水道費 パークゴルフ場整備事業 都市計画マスタープラン関連経費	△40,298 △30,800 △34,000
杵築速見消防組合負担金 防災関連事業（防災マップ更新・被災者台帳システム導入経費）	53,236 11,798	安心・安全まちづくり事業	△407
学校給食センター建設事業 芸術文化振興事業	33,429 10,000	中央公民館費（空調設備更新等） 文化財保護費（歴史資料館展示室改修等）	△61,326 △29,235
償還元金	4,907	償還利子	△5,105
		財政調整基金積立金 減債基金積立金	△200 △100

一般会計当初予算対前年度比較表（性質別歳出）

区 分		平成 30 年度 当初予算額(A)	構成比 %	平成 29 年度 当初予算額(B)	構成比 %	増 減 額 (A - B)	対前年度 伸率 %
義 務 的 経 費		5,452,130	55.5	5,274,233	52.0	177,897	3.4
	人 件 費	2,063,609	21.0	1,987,805	19.6	75,804	3.8
	扶 助 費	2,491,810	25.4	2,389,519	23.6	102,291	4.3
	公 債 費	896,711	9.1	896,909	8.8	△ 198	△ 0.0
投 資 的 経 費		544,733	5.6	1,109,636	10.9	△ 564,903	△ 50.9
	普 通 建 設 事 業	544,705	5.6	1,109,608	10.9	△ 564,903	△ 50.9
	補 助 事 業	260,633	2.7	551,103	5.4	△ 290,470	△ 52.7
	単 独 事 業	225,565	2.3	502,006	4.9	△ 276,441	△ 55.1
	県 営 事 業	58,507	0.6	56,499	0.6	2,008	3.6
	災 害 復 旧 事 業	27	0.0	27	0.0		
	失 業 対 策 事 業	1	0.0	1	0.0		
そ の 他 の 経 費		3,813,137	38.9	3,756,131	37.1	57,006	1.5
	物 件 費	1,339,955	13.7	1,348,973	13.3	△ 9,018	△ 0.7
	維 持 補 修 費	48,820	0.5	49,501	0.5	△ 681	△ 1.4
	補 助 費 等	1,387,515	14.2	1,285,560	12.7	101,955	7.9
	繰 出 金	984,755	10.0	1,019,694	10.1	△ 34,939	△ 3.4
	投 資 及 び 出 資 金						
	貸 付 金	1,301	0.0	1,302	0.0	△ 1	△ 0.1
	積 立 金	20,791	0.2	21,101	0.2	△ 310	△ 1.5
	予 備 費	30,000	0.3	30,000	0.3		
歳 出 合 計		9,810,000	100.0	10,140,000	100.0	△ 330,000	△ 3.3

(単位：千円)

主な増減項目			
増項目		減項目	
事業名	増額	事業名	減額
給料	29,702		
職員手当等	17,739		
共済費	16,500		
子どものための教育・保育給付事業	143,072		
障害者自立支援給付事業	36,083	臨時福祉給付金給付事業	△97,500
障害児通所支援給付事業	18,894		
償還元金	4,907	償還利子	△5,105
都市公園（防災公園）建設事業	15,259	保育所等緊急整備事業	△303,728
住宅管理費	3,600	橋梁維持費	△5,000
学校給食センター建設事業	33,429	強い農業づくり交付金事業	△92,975
空き工場利活用促進事業	9,140	中央公民館費（空調設備更新等）	△63,946
		文化財保護費（歴史資料館展示室改修等）	△35,149
海岸保全事業（県営事業負担金）	2,274		
急傾斜地崩壊対策事業（県営事業負担金）	2,000	日出港局部改良事業（県営事業負担金）	△3,600
県営水産環境整備事業	1,900		
ごみ収集運搬業務手数料	4,472	都市計画基本図作成委託料	△29,000
漁港海岸保全事業	15,315	都市計画マスタープラン策定委託料	△5,000
		水産物供給基盤機能保全委託料	△14,002
中学校管理事業（教育委員会）	1,500	小学校管理事業（教育委員会）	△2,111
杵築速見消防組合負担金	53,236	一般廃棄物処理対策事業	△9,250
企業立地推進事業	25,480	観光振興事業	△3,279
コミュニティバス運行事業	10,556		
国民健康保険特別会計繰出金	4,556	公共下水道費	△40,298
		財政調整基金積立金	△200
		減債基金積立金	△100

一般会計歳入科目別構成一覽表

款 別	内 訳	
	自 主 財 源	依 存 財 源
1. 町 税	2,862,603	
2. 地 方 譲 与 税		103,000
3. 利 子 割 交 付 金		3,000
4. 配 当 割 交 付 金		9,000
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		5,000
6. 地 方 消 費 税 交 付 金		480,000
7. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		1,400
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金		15,000
9. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		6,000
10. 地 方 特 例 交 付 金		19,000
11. 地 方 交 付 税		2,220,000
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		4,000
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	52,485	
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	126,178	
15. 国 庫 支 出 金		1,347,534
16. 県 支 出 金		962,281
17. 財 産 収 入	81,551	
18. 寄 附 金	20,002	
19. 繰 入 金	765,387	
20. 繰 越 金	30,000	
21. 諸 収 入	51,179	
22. 町 債		645,400
歳 入 合 計	3,989,385	5,820,615
構 成 比 (%)	40.7	59.3

(単位：千円、%)

計	左 の 内 訳		普通建設事業等に 伴う特定財源	そ の 他 特 定 財 源
	一 般 財 源	特 定 財 源		
2,862,603	2,862,603			
103,000	103,000			
3,000	3,000			
9,000	9,000			
5,000	5,000			
480,000	480,000			
1,400	1,400			
15,000	15,000			
6,000	6,000			
19,000	19,000			
2,220,000	2,220,000			
4,000		4,000	4,000	
52,485		52,485	1,082	51,403
126,178	4,366	121,812		121,812
1,347,534		1,347,534	129,782	1,217,752
962,281		962,281	12,250	950,031
81,551	47,974	33,577	5,551	28,026
20,002		20,002		20,002
765,387	565,200	200,187	1,000	199,187
30,000	30,000			
51,179	10,157	41,022		41,022
645,400	360,000	285,400	272,100	13,300
9,810,000	6,741,700	3,068,300	425,765	2,642,535
100.0	68.7	31.3	4.4	26.9

一般会計歳出予算性質別一覧表

性質別 款別 (目的別)	義務的経費 5,452,130千円			投資的経費 544,733千円			そ	
	人件費	扶助費	公債費	普通 建設費	災害 復旧費	失業 対策費	物件費	維持 補修費
1. 議会費	130,448						12,329	
2. 総務費	787,559			31,032			289,031	500
3. 民生費	260,508	2,375,361		35,187			146,406	
4. 衛生費	112,682	91,092		6,860			269,129	
5. 労働費						1		
6. 農林水産業費	133,337			40,544			105,342	1,080
7. 商工費	61,048			9,140			33,822	10
8. 土木費	143,068			368,695			76,912	29,596
9. 消防費	35,779			9,472			31,316	
10. 教育費	399,180	25,357		43,775			375,668	17,634
11. 災害復旧費					27			
12. 公債費			896,711					
13. 諸支出金								
14. 予備費								
歳出合計	2,063,609	2,491,810	896,711	544,705	27	1	1,339,955	48,820
前年度当初予算額	1,987,805	2,389,519	896,909	1,109,608	27	1	1,348,973	49,501
比較増減	75,804	102,291	△ 198	△ 564,903			△ 9,018	△ 681
同上増減率	3.8	4.3	0.0	△ 50.9			△ 0.7	△ 1.4
構成比(%)	21.0	25.4	9.1	5.6	0.0	0.0	13.7	0.5
	55.5			5.6				
1人当り予算額								
H30.1.1 住基人口	72,177	87,154	31,363	19,052	1	0	46,866	1,708
28,591人	円	円	円	円	円	円	円	円

*参 考

前年度1人当り予算額								
H29.1.1 住基人口	69,599	83,664	31,403	38,851	1	0	47,231	1,733
28,561人	円	円	円	円	円	円	円	円

(単位：千円、%)

の 他 の 経 費 3,813,137千円						合 計	構成比	1人当り予算額 H30.1.1住基人口 28,591人
補 助 費 等	繰 出 金	投資及び 出 資 金	貸付金	積立金	予備費			
3,781						146,558	1.5	5,126 円
84,403						1,192,525	12.2	41,710 円
441,025	664,230		1,301			3,924,018	40.0	137,247 円
264,096						743,859	7.6	26,017 円
						1	0.0	0 円
52,906	48,684					381,893	3.9	13,357 円
85,362						189,382	1.9	6,624 円
1,193	271,501					890,965	9.1	31,162 円
404,258	300					481,125	4.9	16,828 円
50,491						912,105	9.3	31,902 円
						27	0.0	1 円
						896,711	9.1	31,363 円
	40			20,791		20,831	0.2	729 円
					30,000	30,000	0.3	1,049 円
1,387,515	984,755		1,301	20,791	30,000	9,810,000	100.0	343,115 円
1,285,560	1,019,694		1,302	21,101	30,000	10,140,000		
101,955	△ 34,939		△ 1	△ 310		△ 330,000		
7.9	△ 3.4		△ 0.1	△ 1.5		△ 3.3		
14.2	10.0		0.0	0.2	0.3	100.0		
38.9								
48,530 円	34,443 円	円	45 円	727 円	1,049 円	343,115 円		

45,011 円	35,702 円	円	46 円	739 円	1,050 円	355,030 円		
-------------	-------------	---	---------	----------	------------	--------------	--	--

人件費等の状況

	1	2	3	4	6	7
	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費
1. 議員等報酬	85,212	58,085	14,129	3,146	15,522	2,448
2. 特別職等給与 (期 末 手 当 含 む)		23,298				
3. 職員給与	19,817	590,590	203,848	90,825	96,779	48,655
(1) 基本給	13,376	289,187	135,237	61,693	64,838	31,452
(ア) 給料	13,136	280,678	131,990	59,863	63,194	30,324
(イ) 扶養手当	240	8,509	3,247	1,830	1,644	1,128
(2) その他の手当	6,441	301,403	68,611	29,132	31,941	17,203
(ア) 時間外勤務手当	103	12,016	6,655	1,800	2,228	3,000
(イ) 管理職手当	648	4,428	2,484	612	1,116	612
(ウ) 期末手当	3,298	65,059	32,119	14,487	15,551	7,448
(エ) 勤勉手当	2,178	43,295	21,576	9,755	10,347	4,988
(オ) 通勤手当	142	3,057	1,205	612	792	213
(カ) 住居手当	72	7,636	1,963	1,050	1,626	162
(キ) 特殊勤務手当		732				
(ク) 管理職特別勤務手当		729	58	1	39	120
(ケ) 宿日直手当		50				
(コ) 児童手当		3,511	2,551	815	242	660
(サ) 退職手当組合負担金		160,890				
(3) 臨時職員給与						
各種手当						
4. 共済組合負担金	25,395	101,923	39,752	17,822	18,857	9,387
5. 恩給及び退職年金						
6. 災害補償基金	24	507	243	106	117	58
7. その他		13,156	2,536	783	2,062	500
合 計	130,448	787,559	260,508	112,682	133,337	61,048

(単位：千円)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	計	事業費支弁人件費				総合計
				農業 水産業	土木費	災害 復旧費	計	
13,542	10,454	78,241	280,779					280,779
		9,477	32,775					32,775
106,351	21,397	247,761	1,426,023			4	4	1,426,027
71,644	12,861	154,278	834,566					834,566
69,256	12,393	150,906	811,740					811,740
2,388	468	3,372	22,826					22,826
34,707	8,536	80,167	578,141			4	4	578,145
1,800	1,837	9,029	38,468			4	4	38,472
1,152	504	3,888	15,444					15,444
16,665	3,170	36,681	194,478					194,478
11,103	2,055	24,675	129,972					129,972
549	106	1,915	8,591					8,591
2,523	384	2,524	17,940					17,940
			732					732
20	60	253	1,280					1,280
			50					50
895	420	1,202	10,296					10,296
			160,890					160,890
		9,822	9,822					9,822
		3,494	3,494					3,494
20,315	3,906	48,533	285,890					285,890
123	22	278	1,478					1,478
2,737		14,890	36,664					36,664
143,068	35,779	399,180	2,063,609			4	4	2,063,613

当初予算 扶助費一覧表

(単位：千円)

担 当 課	事業番号	事 業 名	事 業 費
福祉対策課	3003	社 会 福 祉 総 務 費 (旅 行 者 扶 助 費 等)	27
〃	3004	重 度 心 身 障 害 者 医 療 費 給 付 事 業	69,000
〃	3011	老 人 ・ 身 体 障 害 者 は り ・ き ゅ う 助 成 事 業	78
〃	3012	心 身 障 害 者 福 祉 年 金 給 付 事 業	5,150
〃	3017	自 立 支 援 医 療 給 付 事 業	28,480
〃	3048	被 災 者 生 活 支 援 事 業	1
〃	3164	地 域 生 活 支 援 事 業 (日 常 生 活 用 具 給 付 費 等)	8,986
〃	3165	補 装 具 費 支 給 事 業	12,000
〃	3173	障 害 者 自 立 支 援 給 付 事 業 (障 害 者 介 護 給 付 費 等)	619,103
〃	3187	特 別 障 害 者 手 当 等 助 成 事 業	16,991
〃	3223	障 害 児 通 所 支 援 給 付 事 業	81,240
〃	3233	障 害 児 通 所 支 援 利 用 促 進 事 業	886
〃	3239	軽 度 ・ 中 度 聴 覚 障 が い 児 支 援 事 業	183
子育て支援課	3039	児 童 手 当 扶 助 事 業	489,000
〃	3197	ひ と り 親 家 庭 等 医 療 費 助 成 事 業	19,404
〃	3238	放 課 後 児 童 健 全 育 成 事 業	1,080
〃	3250	子 ど も の た め の 教 育 ・ 保 育 給 付 事 業	1,008,349
〃	3254	子 育 て ほ っ と ク ー ボ ン 活 用 事 業	5,565
〃	4008	予 防 接 種 事 業 (乳 幼 児 予 防 接 種 助 成 金)	471
〃	4013	乳 幼 児 健 診 ・ 育 児 相 談 事 業	397
〃	4030	子 ど も 医 療 費 助 成 事 業	86,405
〃	4050	未 熟 児 養 育 医 療 費 給 付 事 業	1,364
〃	4066	不 妊 治 療 費 助 成 事 業	1,995
〃	4069	任 意 予 防 接 種 事 業	460
健康増進課	3030	老 人 保 護 措 置 費	9,838
教育総務課	10149	日 出 町 奨 学 金 支 給 事 業	2,000
学校教育課	10008	要 保 護 及 び 準 要 保 護 児 童 援 助 費	4,570
〃	10010	特 別 支 援 教 育 就 学 奨 励 費 (児 童)	142
〃	10021	要 保 護 及 び 準 要 保 護 生 徒 援 助 費	6,668
〃	10024	特 別 支 援 教 育 就 学 奨 励 費 (生 徒)	147
〃	10047	要 保 護 及 び 準 要 保 護 児 童 ・ 生 徒 援 助 費 (給 食 分)	10,792
〃	10047	特 別 支 援 教 育 児 童 ・ 生 徒 就 学 奨 励 費 (給 食 分)	738
生涯学習課	10123	ス ポ ー ツ 傷 害 見 舞 金 事 業	300
		合 計	2,491,810

入湯税充当予定事業

(単位：千円)

区 分	課 名	款・項・目	事 業 名	充 当 額
		事業コード		
観光振興	商工観光課	7・1・3	日出町観光協会補助事業 (日出町観光協会補助金)	7,589
		7021		
観光振興	商工観光課	7・1・3	観光情報発信事業 (広告料)	1,360
		7024		
観光振興	商工観光課	7・1・3	ハーモニーランド連携事業 (ハーモニーランド連携事業委託料)	7,555
		7042		
観光振興	商工観光課	7・1・5	城下かれい祭り費 (かれい祭行事負担金)	7,195
		7008		
消防施設の 整備	総務課	9・1・3	消防施設費 (消火栓等設置費等)	2,301
		9018		
			合 計	26,000

特定目的基金充当事業

1. 地域福祉推進基金

課 名	款・項・目	事業コード	事 業 名	充 当 額
福祉対策課	3・1・1	3012	心身障害者福祉年金給付事業	5,150
〃	3・1・2	3033	緊急通報装置設置事業	4,434
健康増進課	3・1・2	3035	老人在宅介護者手当助成事業	1,603
〃	〃	3220	日出町生きがいきづくり活動拠点整備事業	1,000
			合 計	12,187

2. まちづくり基金

課 名	款・項・目	事業コード	事 業 名	充 当 額
政策推進課	2・1・6	2140	移住・定住促進事業	3,000
〃	〃	2168	体験型「観光×定住」推進事業	2,000
〃	2・1・9	2152	亶理町交流事業	1,000
子育て支援課	4・1・3	4030	子ども医療費助成事業	8,000
農林水産課	6・1・3	6232	ひじ産業文化まつり運営事業	2,000
商工観光課	7・1・3	7004	観光振興事業	3,000
〃	〃	7024	観光情報発信事業	1,000
〃	7・1・5	7008	城下かれい祭り費	4,000
教育総務課	10・1・2	10149	日出町奨学金支給事業	2,000
生涯学習課	10・5・1	10120	芸術文化振興事業	4,000
町立図書館	10・5・4	10043	図書館運営事業（書籍購入）	2,000
文化振興室	10・5・5	10035	文化財保護費（的山荘耐震診断）	1,000
			合 計	33,000

引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費
 その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

・地方消費税交付金(社会保障財源化分) 211,186千円

(歳出)

・社会保障4経費その他社会保障施策に関する経費 3,904,153千円

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	町債	その他	引上げ分の 地方消費税 (社会保障財 源化分の市 町村交付金)	その他
社会 福祉	障害者福祉事業	887,691	624,209		9,584	29,532	224,366
	高齢者福祉事業	78,543	9,337		4,849	7,485	56,872
	児童福祉事業	1,661,577	1,150,136	8,800	48,642	52,806	401,193
	父子母子福祉事業	25,762	9,980		1,300	1,684	12,798
	小 計	2,653,573	1,793,662	8,800	64,375	91,507	695,229
社会 保険	国民健康保険事業	227,431	114,669			13,116	99,646
	介護保険事業	350,852	4,117			40,330	306,405
	後期高齢者医療事業	438,396	63,815			43,569	331,012
	国民年金事業	678				79	599
	小 計	1,017,357	182,601	0	0	97,094	737,662
保健 衛生	疾病予防対策事業	134,065	4,856		272	14,997	113,940
	医療対策事業	99,158	25,921		8,000	7,588	57,649
	小 計	233,223	30,777	0	8,272	22,585	171,589
合 計		3,904,153	2,007,040	8,800	72,647	211,186	1,604,480

平成 3 0 年度普通建設等事業実施計画総括表

普通建設事業	544, 705 千円
補助事業	260, 633 千円
単独事業	225, 565 千円
県営事業	58, 507 千円
災害復旧事業	27 千円
補助事業	20 千円
単独事業	7 千円
失業対策事業	1 千円
合 計	544, 733 千円

普通建設事業（補助事業）

款・項・目	事業 番号		事業 名	事業費	財	
					国庫支出金	県支出金
3.2.2	3231		保 育 所 等 緊 急 整 備 事 業	32,587	16,954	4,547
4.2.3	4037		合 併 処 理 浄 化 槽 設 置 整 備 事 業	6,860	996	1,936
8.2.2	8098		活 力 創 出 基 盤 整 備 総 合 交 付 金 事 業	133,426	72,105	
8.2.4	8021		橋 梁 維 持 費	20,200	11,000	
8.5.4	8040		都 市 公 園 （ 防 災 公 園 ） 建 設 事 業	41,460	16,300	
8.6.1	8030		住 宅 管 理 費	23,600	11,800	
8.6.1	8119		木 造 住 宅 耐 震 改 修 事 業	2,500	625	1,250
			合 計	260,633	129,780	7,733

(単位：千円)

源 内 訳				備 考
地 方 債	分担金・負担金	その他財源	一般財源	
8,800			2,286	日出やまところども園の整備費補助金
			3,928	5人槽12基、7人槽2基、10人槽1基
53,000			8,321	陣ノ辻線、平原新貝深江港線、内野深江港線、則次線、笹尾松ヶ鼻線
8,100			1,100	測量設計、工事請負費
21,300			3,860	測量設計、工事請負費、公有財産購入費、物件移転補償費
11,800				町営仁王住宅A-5・6・7 外壁改修工事
			625	4件分
103,000			20,120	

普通建設事業（単独事業）

款・項・目	事業 番号		事業 名	事業費	財	
					国庫支出金	県支出金
2.1.5	2028		財産管理費	8,835		
2.1.5	2029		赤松駐車場管理費	21,197		
2.1.11	2087		情報化推進費	1,000		
3.1.1	3023		在宅重度障がい者住宅改造助成事業	400		200
3.1.2	3034		在宅高齢者住宅改造助成事業	1,200		600
3.1.2	3220		日出町生きがいづくり活動拠点整備事業	1,000		
6.1.7	6047		農業土木町補助金	1,000		
6.1.7	6264		農道上仁王線道路改良事業	3,600		
6.1.7	6265		農道太田線道路改良事業	3,100		
6.2.1	6044		有害鳥獣被害防止対策事業	920		160
6.3.2	6259		「日出の幸」ブランド化推進事業	3,024		
7.1.2	7032	新	空き工場利活用促進事業	9,140		
8.2.1	8003		道路維持補修事業	6,000		
8.2.1	8169		交通安全施設維持管理事業	6,000		
8.2.2	8093		大神瀬ノ上線道路改良事業	6,000		
8.2.2	8131	新	早水台線道路改良事業	5,000		
8.2.2	8133		太田豊岡駅前線道路改良事業	10,000		
8.2.2	8155	新	須崎新田線道路改良事業	3,000		
8.2.2	8165		会下線道路改良事業	4,500		
8.2.2	8177		楠林道線道路改良事業	8,000		
8.2.2	8178		無田本線道路改良事業	5,000		
8.2.2	8180		豊岡住宅団地52号線道路改良事業	2,000		
8.2.2	8191		中屋敷早水台線道路改良事業	15,000		
8.2.2	8192		間ノ内仲町線道路改良事業	3,250		
8.2.2	8196	新	成行線道路改良事業	1,500		
8.2.2	8197	新	深江中道線道路改良事業	4,500		

源 内 訳				備 考
地 方 債	分担金・負担金	その他財源	一般財源	
5,400			3,435	町有街灯更新工事、本庁舎LED改修工事
		4,973	16,224	ハーモニーランド駐車場借入返済分
			1,000	電柱移設に伴う光ケーブルの架設
			200	1件分
			600	2件分
		1,000		5地区分
			1,000	農道改修等補助金
3,200			400	
3,100				
			760	電気柵5基、ワイヤーメッシュ15基分購入助成
			3,024	カレイ池水門工事
		578	8,562	川崎工業団地北側用地の測量設計
			6,000	
		4,000	2,000	
5,400			600	
3,700			1,300	
9,000			1,000	
2,700			300	
4,000			500	
7,200			800	
4,500			500	
1,800			200	
13,500			1,500	
2,900			350	
1,300			200	
4,000			500	

普通建設事業（単独事業）

款・項・目	事業 番号		事業 名	事業費	財	
					国庫支出金	県支出金
8.2.2	8198	新	瀬ノ上石上線道路改良事業	2,500		
8.2.2	8199	新	泉北大神線道路改良事業	6,750		
8.2.2	8200	新	宮ノ下宮川線道路改良事業	2,250		
8.2.3	8020		道路舗装改良費	14,000		
8.3.4	8167	新	急傾斜地崩壊対策事業（町営事業）	7,200		2,880
8.5.3	8036		公園管理費	4,100		
8.6.1	8144		高齢者・子育て世帯リフォーム支援事業	1,350		675
9.1.3	9016	新	防災施設整備事業	2,074		
9.1.3	9018		消防施設整備事業	7,398		
10.2.1	10005		小学校管理事業（教育委員会）	7,586		
10.4.1	10027		幼稚園費	2,760		
10.6.2	10116	新	学校給食センター建設事業	33,429		
			その他	2		
			合 計	225,565		4,515

源 内 訳				備 考
地 方 債	分担金・負担金	その他財源	一般財源	
2,200			300	
6,000			750	
2,000			250	
			14,000	
3,200	1,080		40	平原地区
			4,100	黒岩公園ガードレール設置 城下公園転落防止柵設置
			675	3 件分
2,000			74	J - A L E R T 新型受信機設置
5,900			1,498	北大神防火水槽整備、上仁王防火水槽取壊
2,800			4,786	小学校LED照明整備 藤原小学校理科室テーブル取替工事
			2,760	大神幼稚園屋根防水工事
25,000			8,429	学校給食センター新築工事に伴う測量設計
			2	用地取得、河川改良費
120,800	1,080	10,551	88,619	

普通建設事業（県営事業）

款・項・目	事業 番号		事業 名	事業費	財	
					国庫支出金	県支出金
6.1.7	6073		県営農村地域防災減災事業（小鹿倉溜池）	2,100		
6.1.7	6208		県営杵築日出地区中山間地域総合整備事業	18,300		
6.3.2	6280		県営水産環境整備事業	8,500		
8.2.2	8014		道路改良事業（県営事業負担金）	18,332		
8.3.3	8025		海岸保全事業（県営事業負担金）	2,275		
8.3.4	8027		急傾斜地崩壊対策事業（県営事業負担金）	6,000		
8.4.1	8029		日出港局部改良事業（県営事業負担金）	3,000		
			合 計	58,507		

(単位：千円)

源 内 訳				備 考
地 方 債	分担金・負担金	その他財源	一般財源	
1,500			600	負担金（測量設計、工事請負費）
15,100			3,200	負担金（農道整備、集落道整備）
7,600			900	負担金（藻場造成、海底耕耘）
16,400			1,932	負担金（国道213号、別府山香線）
			2,275	負担金（真那井海岸）
5,000			1,000	負担金（新町、万願寺）
2,700			300	負担金（尖地区防波堤）
48,300			10,207	

災害復旧事業（補助事業）

款・項・目	事業 番号		事業 名	事業 費	財	
					国庫支出金	県支出金
11.1.1	11001		農地災害復旧事業	9		1
11.1.2	11002		農業用施設災害復旧事業	7		1
11.2.1	11004		道路橋梁等災害復旧事業	4	1	
			合 計	20	1	2

災害復旧事業（単独事業）

款・項・目	事業 番号		事業 名	事業 費	財	
					国庫支出金	県支出金
11.2.2	11003		漁港施設災害復旧事業	6		
11.2.3	11012		住宅施設災害復旧事業	1		
			合 計	7		

失業対策事業

款・項・目	事業 番号		事業 名	事業 費	財	
					国庫支出金	県支出金
5.1.1	5001		失業対策事業	1	1	

(単位：千円)

源 内 訳				備 考
地 方 債	分担金・負担金	その他財源	一般財源	
	1		7	
	1		5	
			3	
	2		15	

(単位：千円)

源 内 訳				備 考
地 方 債	分担金・負担金	その他財源	一般財源	
			6	
			1	
			7	

(単位：千円)

源 内 訳				備 考
地 方 債	分担金・負担金	その他財源	一般財源	